

総務事務システムの自主開発

香川県

人口：1,026,088 人

面積：1,876.41 km²

取組の概要

香川県で自主開発により導入している総務事務システム（通称「総務 navi」）は、職員のサービス実績処理や手当関連の各種届出を本人が入力するための、いわゆる「発生源入力システム」で、本県の総務事務改革の基盤となるシステムである。

職員による自主開発とオープンソースデータベースの採用により、特別な費用をかけることなく構築・運用を実現した点で、全国でも例のない取り組みである。

取組の紹介

1 取組の背景

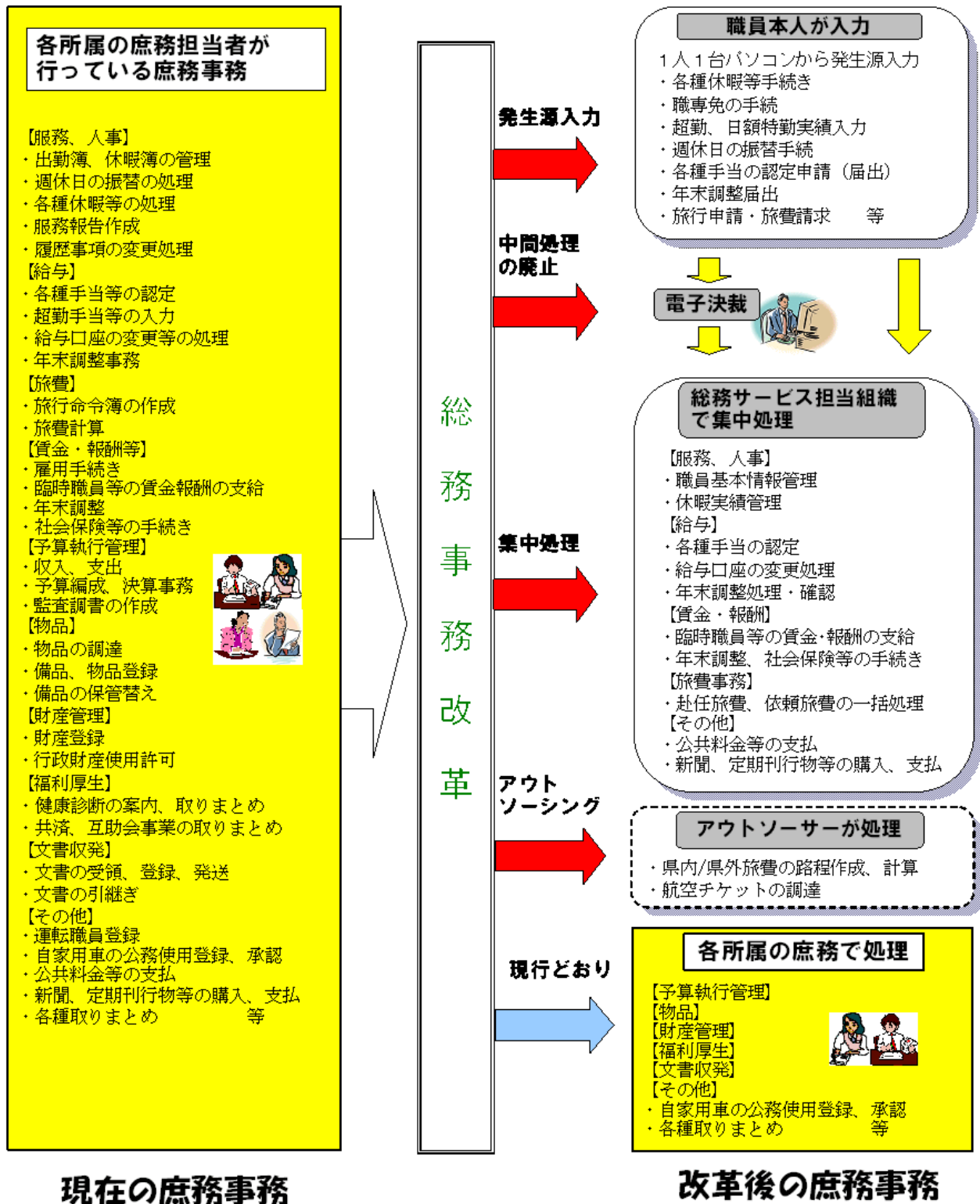
- ・ 県財政が極めて厳しい状況にある中、限られた予算と人員で、県民サービスの水準を維持していくためには、総務部門のスリム化が必要である。
- ・ このため、各所属に共通して存在する総務事務について、総務事務システムを活用した発生源入力化などにより簡素化・効率化を図り、総務部門のスリム化や集中化を進めてきた。

2 取組の具体的内容

(1) 総務事務改革のポイント

○発生源入力・電子決裁化 ⇒	職員本人等による入力（1人1台PCから）
○中間処理の廃止 ⇒	庶務担当者等の中間経由の廃止
○業務の集中処理 ⇒	総務サービス担当組織や主管課での集中処理
○アウトソーシング ⇒	旅費事務、チケット手配のアウトソーシング
○システムの自主開発 ⇒	コストを抑えるため総務事務システムを自主開発

(2) 総務事務改革のイメージ



※この図は、現在検討中のものも含め、総務事務改革のイメージを表したものです。現行どおりとしている事務についても、可能なものから見直しを検討していきます。

(3) 項目別詳細

項目	取組状況
旅費事務のアウトソーシング	19年度運用開始予定
休暇・時間外勤務等服務実績処理の電子化・集中化	実施済み
各種手当等の事務の電子化・集中化	実施済み
年末調整事務の集中化	実施済み
臨時職員等の賃金・報酬等事務の集中化	一部実施済(今後対象範囲拡大)
委員・講師等の報酬・報償費の支払、法定調書の作成事務の集中化	検討中
公共料金支払等共通事務の集中化・簡素化	検討中
総務事務システムの構築・運用	実施済み(今後対象範囲・手続き等拡大予定)

(4) 総務事務システムの対象範囲・対象職員規模等

- ・ 知事部局（県立病院を含む）、水道局、議会事務局、各種委員会、教育委員会（県立学校、小中学校を除く） 計 約 5,000 人（H19.1月現在）

※ 19年度以降に県立学校において段階的に利用開始する方向で検討中

(5) 総務事務システムの運用状況

手続等	導入時期
休暇等の手続	H17年1月から運用
年末調整事務	H17年の年末調整から運用
時間外勤務実績処理	H18年5月から運用
日額特勤実績処理	H18年8月から運用
諸手当の届出等	H18年7月から本庁で運用、10月から全庁で運用

※ 平成19年度以降に、共済互助会・研修受付・健康診断受付など対象手続を追加予定

(6) 構築運用経費

- ・ ソフトウェアについては、県職員による自主開発と、オープンソースデータベースの採用により、PDF生成ツール・GIS用地図データなど一部有償ツール・データに要した10数万円の経費のみ。

- ・ ハードウェアについては、既存のサーバを有効活用しており、総務事務システムのための機器調達はなし。なお、現在 5,000 人程度の対象職員を 1 台のサーバで処理。
- ・ 日常的な運用は、職員による Web ブラウザでの操作のみで完結するため、保守業務等の委託は不要。

(7) 総務事務システムの構成等

サーバOS	Windows2000 SP4
アプリケーションサーバ	Microsoft Inetnet Information Server (Active Server Pages)
データベース	MySQL Ver4.0.22

(8) 総務事務システムの特徴・開発コンセプト

- 管理者向け機能を含め全機能が、パソコンに特別なソフトウェアをインストールすることなく、インターネットブラウザの標準機能のみで利用可能な web システム。
 - ・ Javascript を駆使すればリッチクライアントに頼らなくても十分。使い勝手のよさは、フォーム・画面レイアウトの設計等の工夫次第。なお、帳票については、PDF またはエクセル出力で対応。
- 高速な画面展開
 - ・ サーバ側で動的に出力される HTML のタグ情報は、必要最小限のものにしており、ネットワークインフラ及びクライアントパソコンの負担を軽減。
 - ・ 入力項目の値チェックは、クライアント側でできるものは全てサーバ送信前に処理し、サーバ側の負担を軽減。
 - ・ 画面構成においてイメージファイルを多用しない。
- 導入時研修やマニュアルを必要としない分かりやすいユーザインターフェース
 - ・ 利用者にとって必要のない情報は画面内に一切表示しない。
 - ・ 入力項目の多い手続は、ウィザード方式を採用し、一つ一つの画面をすっきりさせる。
 - ・ 入力フォームは極力スクロール不要なデザインに。
 - ・ 例えば選択した内容によって別の項目で選択できる内容が限定されるようなケースでは、フォームを動的に制御し、制度を知らなくても正しい入力を担保。
 - ・ 入力フォーム自体で、入力値の整合性をチェックし、エラーの原因となる入力そのものを完全に防止。
- 既存の職員ポータルシステムとの連携によるシングルサインオンを実現するとともに、お知らせ情報を職員ポータル内表示

(9) 画面サンプル(トップメニュー画面)



3 取組の効果

- (1) 総務事務システムの導入や業務の集中処理などのこれまでの総務事務改革により、既に総務事務の大幅な効率化が図られており、今後、旅費事務のアウトソーシングなどをさらに進めることで、知事部局等と教育委員会で、正規職員・臨時職員を合わせて数十人以上の人員削減を見込んでいる。
- (2) 職員の自主開発であるため、ユーザの細かい要望に応じることができ、操作性に優れたものとなっている。操作に関する職員アンケートでも、9割以上の職員が「使いやすい」と回答した。

4 今後の課題

- (1) 特定の職員 1 名により開発がなされており、システムの安定的な運用を確保するため、人材育成やシステム改修等のアウトソーシングについても検討する必要がある。
- (2) 県での運用実績を踏まえ、他の自治体への有償提供を目指すため、提供先向けのカスタマイズ方法やサポート体制などについて検討する必要がある。
- なお、総務事務システム以外の自主開発システムについてはすでに有償提供を実施している。

システム名称	内容	提供の状況
eラーニングシステム	庁内 LAN を介して職員のパソコンで学習・研修を行うためのシステム	提供中
施設予約システム	庁内の会議室や公用車のオンライン予約・貸出管理をするためのシステム	提供中
電子職員録	職員の内線番号や担当業務・配席図・個人プロフィールなどを検索・閲覧するためのシステムで、各課等の単位で自由に内容編集が可能。また、メール送信機能もあり。	提供予定
電子アンケートシステム	オンラインでアンケートを実施するためのシステムで、アンケート作成・リアルタイム集計などが可能	提供予定

(参考) 当該取組内容の関連ホームページ

- 総務事務改革の取組み
<http://www.pref.kagawa.jp/jinji/soumu/index.htm>
- 自主開発システムによる事務効率化
http://www.pref.kagawa.jp/jinji/soumu/system_index.htm

担当部署：人事・行革課